

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度		昭和46年度～	
総合計画	大項目	01	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	04	安全で安心して暮らせるまちづくり
	小項目	02	消防・防災
事務事業名		02	防災行政無線管理事業
		根拠法令・例規等	電波法
		担当課(室)	総務課
		職・氏名	消防防災係長 大岩伸喜
		電話	64-1809
		このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	市、各総合支所、市消防団、各地区総区長、地域住民
目的(何のために)	災害時における関係機関相互間の通知、要請、指示、通報、伝達その他必要な情報の連絡などの通信を迅速かつ円滑に行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	災害時、緊急時に確実に伝達できる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	防災行政無線管理事業	防災行政無線の維持管理	
	防災行政無線整備工事	無線基地局等設置工事	
	防災行政無線備品整備事業	無線機器購入	
	電波利用負担金	中国総合通信局への電波利用料	
	県防災行政無線管理運用経費負担金	県防災情報ネットワークの運用管理に要する負担金(H21は保障期間のため不要)	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		23,656	5,584	5,085
	必要人員(人件費)	千円	0.10人	736	0.10人
	事業費		24,391	6,366	5,580
財源	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金	千円	18,500		
	その他( )		3,375		
	一般財源		2,516	6,366	5,580
受益者負担比率		%	-	-	-
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	説明		無線機保守管理		
	結果指標量	地域	3	3	3
	対前年比%		-	100.0%	100.0%
	活動コスト		367,500	2,518,950	1,827,000
単位当たりコスト	円	122,500	839,650	609,000	

(平成22年度事業)

事業の成果						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	50,000	50,000	50,000	50,000
		実績値(B)	25,602	52,301	46,935	到達目標値
1 免許当たり維持管理費用		51.20%	104.60%	93.87%		
成果指標設定の考え方・式や説明						
(無線事業費(5,085千円) - 無線放送業務委託料(720千円)) ÷ 免許数(93局)						

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	D
効率性の評価	コスト		効率性評価 <A~E>
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	C
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

事業の目的やその数値目標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	東日本大震災後、防災行政無線の重要性が再認識されている。最低限、現状維持できるよう事業を行いながら、新防災行政無線の在り方を研究する。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
機器の老化により、維持管理が年々困難になっているが、最低限、現状維持できるよう事業を行っている。	評価区分 <A~E>	D
	妥当性	

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	機器の老化による更新や、デジタル化の必要性があるが、財政事情等により機会を見て移動系無線の全市の統一を図る必要がある。また、同報系無線については、3地区で形態がばらばらであり統一を図ることは財政的、地形的に難しいため、現状を維持しながら今後の課題とする。このため、安価で有効な方法の研究を行っていく。					